

島根県の経済動向

平成22年 4月28日

政策企画局統計調査課

平成22年2月分

先月からの主要変更点 なし

	2月分	1月分
総括判断	<p>本県経済は、全体としては厳しい状況が続いているが、一部で持ち直しつつある。</p> <p>生産活動は持ち直しの動きが続いており、個人消費は一部に持ち直しの動きがみられ、雇用情勢は厳しい状況のなか持ち直しの動きがみられる。投資動向は基調としては弱い動きが続いている。</p>	<p>本県経済は、全体としては厳しい状況が続いているが、一部で持ち直しつつある。</p> <p>生産活動は持ち直しの動きが続いており、個人消費は一部に持ち直しの動きがみられ、雇用情勢は厳しい状況のなか持ち直しの動きがみられる。投資動向は基調としては弱い動きが続いている。</p>
個別項目		

島根県の経済動向

平成22年2月分

平成22年4月28日
政策企画局統計調査課

一本県経済は、全体としては厳しい状況が続いているが、
一部で持ち直しつつある。一

生産活動は持ち直しの動きが続いており、個人消費は一部に持ち直しの動きがみられ、雇用情勢は厳しい状況のなか持ち直しの動きがみられる。投資動向は基調としては弱い動きが続いている。

生産活動	➡	～持ち直しの動き～	鉱工業生産指数（季節調整済指数）は93.2となり、前年同月比35.6%と4か月連続で前年を上回った。また、大口電力需要実績も39.6%と3か月連続で前年を上回るなど、生産活動は、持ち直しの動きが続いている。
雇用情勢	➡	～厳しい状況のなか持ち直しの動き～	有効求人倍率は0.67倍と低い水準ながらも上昇している。新規求人数は▲2.4%と2か月振りに前年を下回ったが、常用労働者数は8か月振り、現金給与総額は2か月連続、きまって支給する給与は4か月連続、所定外労働時間（製造業）は3か月連続でそれぞれ前年を上回り、雇用情勢は、厳しい状況のなか持ち直しの動きがみられる。
個人消費	➡	～一部に持ち直しの動き～	大型小売店販売額は▲2.5%と14か月連続で前年を下回ったが、家電量販店販売額は9.6%と6か月連続で、乗用車新車登録台数も16.2%と7か月連続で前年を上回るなど、政策効果などから耐久消費財は好調で、個人消費は、一部に持ち直しの動きがみられる。
投資動向	➡	～基調としては弱い動き～	建築着工床面積（非居住用）は5か月連続で前年を下回り、公共工事請負金額も2か月連続で前年を下回った。新設住宅着工戸数は▲2.2%と2か月振りに前年を下回ったが、このところ下げ止まりの動きがみられる。投資動向は、基調としては弱い動きが続いている。
企業倒産	➡	～倒産件数5件～	企業倒産件数は5件。うち建設業は0件、製造業は2件。
金融情勢	➡	～貸出金残高は対前年0.8%減～	銀行預金残高は20か月連続で前年を上回った。銀行貸出金残高は3か月連続で前年を下回った。
物 価	➡	～対前年0.7%下落～	消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数）は100.3となり、対前年同月比0.7%減と12か月連続の下落となった。
その他 (参考)	島根県景気動向指数（CI） （平成22年4月28日公表）		CI先行指数は120.7で変わらなかった。 CI一致指数は93.0となり、2か月振りの下降となった。
	法人企業景気予測調査結果 （平成22年3月18日公表）		財務省松江財務事務所の景況判断BSIは、現状（22年1～3月期）は▲10.1ポイントと前期に比べ「下降」超幅が拡大している。 先行きについては、翌期（4～6月期）に「上昇」超に転じ、翌々期（7～9月期）も「上昇」超で推移する見通しとなっている。

経済指標	前年同月比（*を除く）%						
	9月	10月	11月	12月	1月	2月	
生産活動	* 鉱工業生産指数（季節調整済指数）	83.0	82.0	84.4	82.3	92.5	93.2
	〃（原指数）	▲17.0	▲15.4	0.8	1.1	23.1	35.6
	大口電力需要実績	▲15.6	▲13.1	▲5.0	9.4	28.5	39.6
雇用情勢	* 有効求人倍率（倍）	0.60	0.60	0.62	0.62	0.65	0.67
	新規求人数	▲10.3	▲1.0	▲0.9	▲3.0	4.4	▲2.4
	常用労働者数	▲1.9	▲2.5	▲2.3	▲1.6	▲0.5	0.1
	現金給与総額	▲0.9	0.2	1.4	▲5.5	2.0	3.9
	きまって支給する給与	▲0.6	▲0.3	1.5	1.3	4.6	4.0
	所定外労働時間（製造業）	▲26.6	▲18.2	▲3.3	39.9	115.8	128.6
個人消費	大型小売店販売額	▲4.1	▲7.4	▲10.7	▲5.3	▲6.2	▲2.5
	ホームセンター販売額	5.6	3.9	▲3.0	0.6	1.4	▲5.3
	家電量販店販売額	0.2	4.0	0.9	10.2	14.2	9.6
	乗用車新車登録台数	10.7	11.1	21.0	24.8	22.2	16.2
	出雲空港利用者数	▲4.5	▲7.5	▲6.7	▲3.5	▲0.6	3.0
投資動向	建築着工床面積（非居住用）	12.9	▲50.6	▲47.8	▲41.1	▲45.4	▲76.0
	公共工事請負金額	10.9	16.3	80.9	5.2	▲46.8	▲51.3
	新設住宅着工戸数	▲28.2	▲55.2	49.8	▲5.5	39.3	▲2.2
企業倒産	* 企業倒産件数（件）	4	6	3	10	2	5
	* 負債総額（百万円）	66	204	305	694	271	7,997
金融情勢	銀行預金残高	1.5	2.8	2.8	2.2	2.6	3.5
	銀行貸出金残高	0.7	0.2	0.1	▲0.2	▲0.4	▲0.8
物 価	* 消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）	100.8	100.9	100.9	100.8	100.5	100.3
その他	* 景気動向指数（CI先行指数）	72.1	75.9	90.7	99.4	120.7	120.7
	* 景気動向指数（CI一致指数）	70.2	74.4	81.5	80.4	95.3	93.0

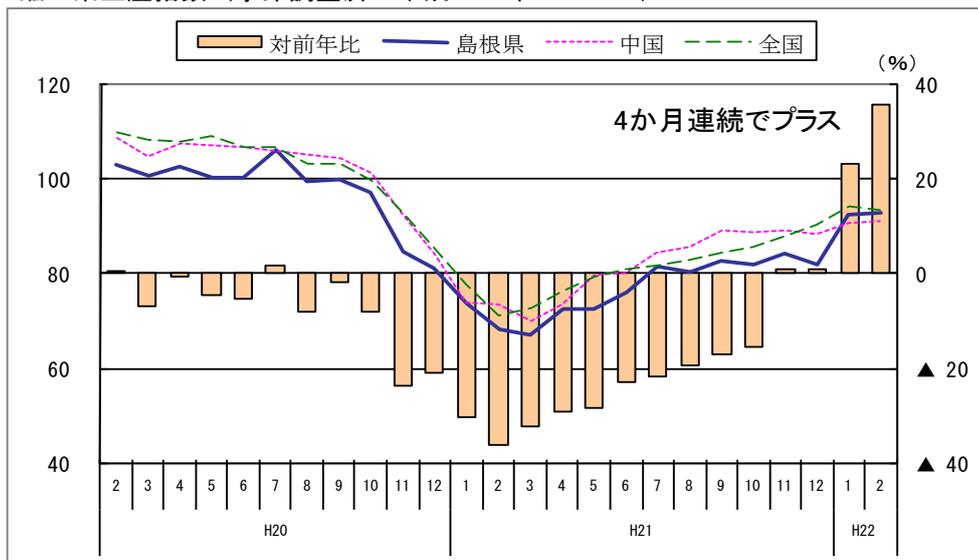
経済動向に関する他機関の公表資料（抜粋）

全 国	<p>「月例経済報告（内閣府）」 平成22年4月16日</p> <p>景気は、着実に持ち直してきているが、なお自律性は弱く、失業率が高水準にあるなど厳しい状況にある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 輸出は、緩やかに増加している。生産は、持ち直している。 ・ 企業収益は、改善している。設備投資は、下げ止まりつつある。 ・ 企業の業況判断は、改善している。ただし、中小企業では先行きに慎重な見方となっている。 ・ 雇用情勢は、依然として厳しいものの、このところ持ち直しの動きがみられる。 ・ 個人消費は、持ち直している。 ・ 物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。 <p>先行きについては、当面、雇用情勢に厳しさが残るものの、企業収益の改善が続くなかで、海外経済の改善や緊急経済対策を始めとする政策の効果などを背景に、景気の持ち直し傾向が続くことが期待される。一方、海外景気の下振れ懸念、デフレの影響など、景気を下押しするリスクが存在することに留意する必要がある。また、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。</p>
	<p>「中国地域の経済動向（中国経済産業局）」 平成22年4月15日</p> <p>中国地域の景気は、設備投資は減少しているものの、景況感や生産では持ち直しの動きがみられ、雇用は厳しい状況ながら持ち直しの動き、個人消費も低調ながら一部に持ち直しの動きとなるなど、総じてみると、厳しさが残るものの持ち直しの動きが続いています。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 生産動向…持ち直しの動き 2. 景況感…持ち直しの動き 3. 産業用電力需要…持ち直しの動き 4. 物価…下落傾向 5. 個人消費…低調ながら、一部に持ち直しの動き 6. 設備投資…減少 7. 建設動向…公共工事は減少、住宅建設は低調 8. 雇用動向…厳しい状況ながら持ち直しの動き 9. 企業倒産…減少傾向 10. 貿易…持ち直しの動き
山 陰 地 方	<p>「山陰の金融経済動向（日本銀行松江支店）」 2010年4月1日</p> <p>山陰両県の景気は、一部になお弱さが残るものの、緩やかに持ち直している。すなわち、生産が着実に回復しており、企業の収益や業況感も、製造業を中心に改善している。雇用・所得情勢は、厳しい状況にあるが、労働需給の悪化には歯止めが掛かっている。また、個人消費は、緩やかに持ち直しつつあり、住宅投資は下げ止まりの動きがみられる。設備投資も製造業を中心に下げ止まりつつある。一方、公共投資は減少に転じている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 生産は、着実に回復している。 ・ 個人消費は、政策効果がみられる耐久消費財を中心に、緩やかに持ち直しつつある。 ・ 設備投資は、製造業を中心に下げ止まりつつある。 ・ 公共投資は、減少に転じている。 ・ 住宅投資は、持家を中心に下げ止まりの動きがみられる。 ・ 雇用・所得情勢は、厳しい状況にあるが、労働需給の悪化には歯止めが掛かっている。
	<p>「山陰経済動向（山陰経済経営研究所）」 2010年3月29日</p> <p>当地の景気は、住宅建設や雇用情勢、設備投資などで厳しい状況が続くものの、生産や個人消費の一部で持ち直し、企業の業況判断（全産業）は足元改善しており、総じて横ばい圏内の動きとなっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 公共投資は、やや弱含みでの推移となっている。 ・ 設備投資は、全産業では前年度を下回る見込み（企業動向調査3月）。 ・ 住宅建設は、基調としては依然低調に推移している。 ・ 個人消費は、低調な推移ながら、一部に持ち直しの動きがみられる。 ・ 生産は、緩やかに持ち直している。 ・ 雇用情勢は、総じて厳しい状況が続いている。 ・ 企業の業況判断は、足元(09年度下期)、製造業、非製造業ともに改善し、全産業でも改善(▲39.5→▲14.2)。先行き(10年度上期)については、製造業、非製造業ともに悪化を予想しており、全産業でも悪化(▲14.2→▲28.4)の見通し(企業動向調査3月)。
島 根 県	<p>「島根県の経済情勢（財務省松江財務事務所）」 平成22年4月21日(四半期ごとに公表)</p> <p>県内経済は、厳しい状況にあるものの、一部に持ち直しの動きがみられる。個人消費は引き続き弱い動きとなっており、雇用情勢も厳しい状況が続いている。また、公共事業も前年度を下回っている。一方、生産活動は持ち直しの動きが続いている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 個人消費 一部に持ち直しの動きがみられるものの、引き続き弱い動きとなっている ・ 生産活動 持ち直しの動きが続いている ・ 雇用情勢 厳しい状況が続いている ・ 公共事業 前年度を下回っている ・ 設備投資 21年度は減少見込み ・ 企業収益 21年度は黒字転化見込み

経済指標の推移

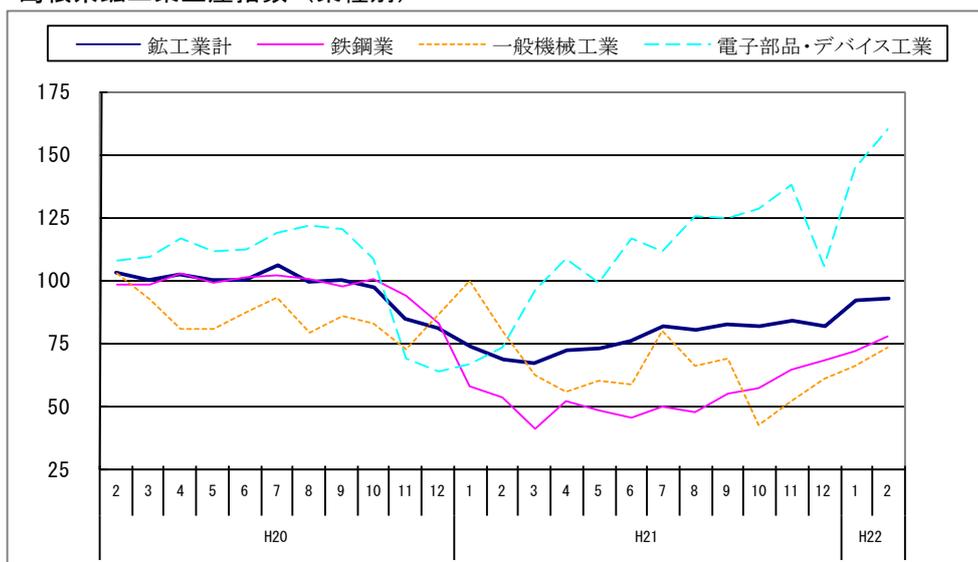
【 生産活動 】 ～持ち直しの動き～

鋳工業生産指数（季節調整済 平成17年=100）



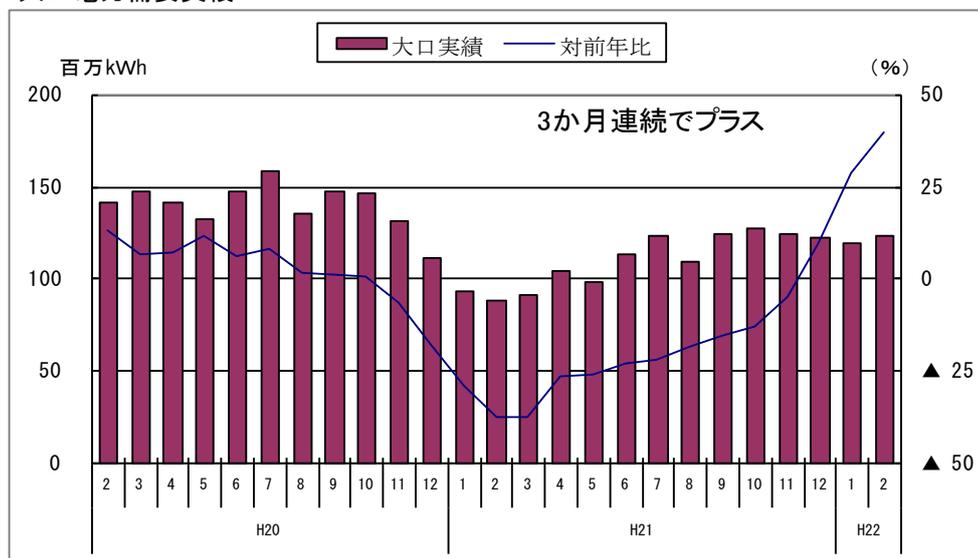
（注）対前年比は、島根県の実指数（県統計調査課、経済産業省）

島根県鋳工業生産指数（業種別）



（県統計調査課）

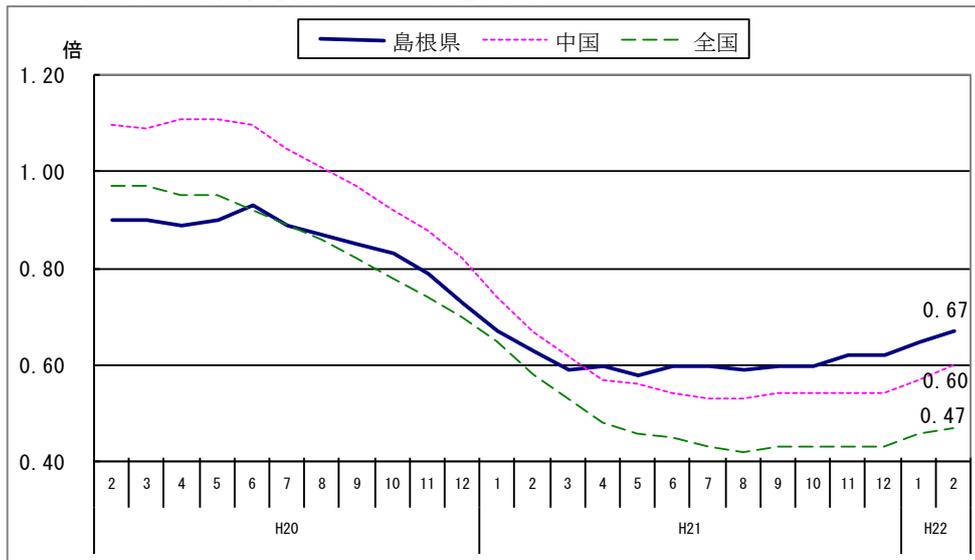
大口電力需要実績



（中国電力株）

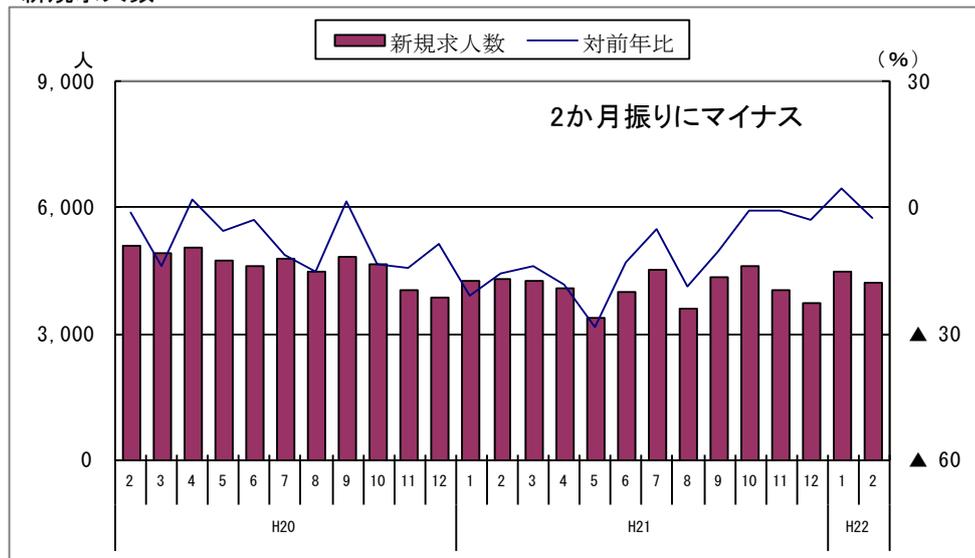
【雇用情勢】 ～厳しい状況のなか持ち直しの動き～

有効求人倍率（学卒を除き、パートを含む）



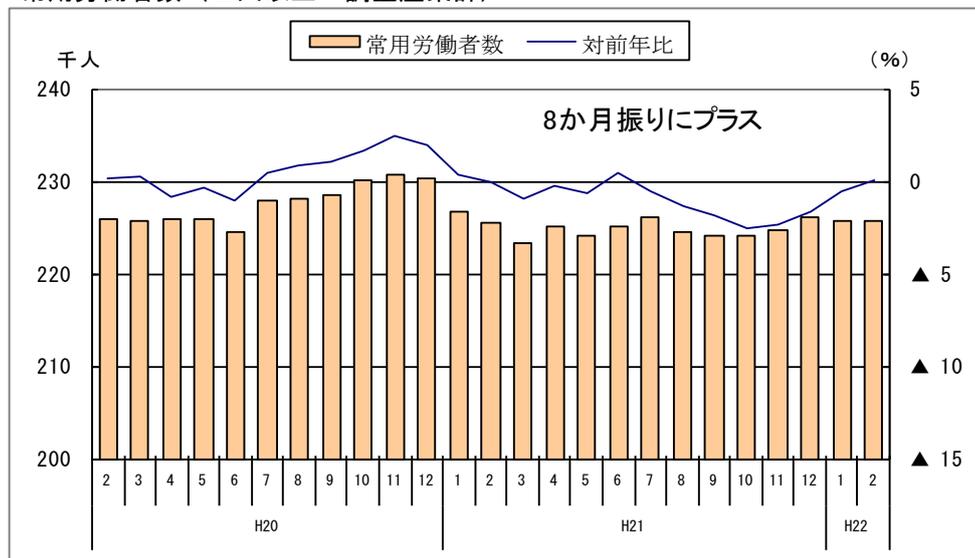
(厚生労働省)

新規求人数



(島根労働局)

常用労働者数（5人以上・調査産業計）

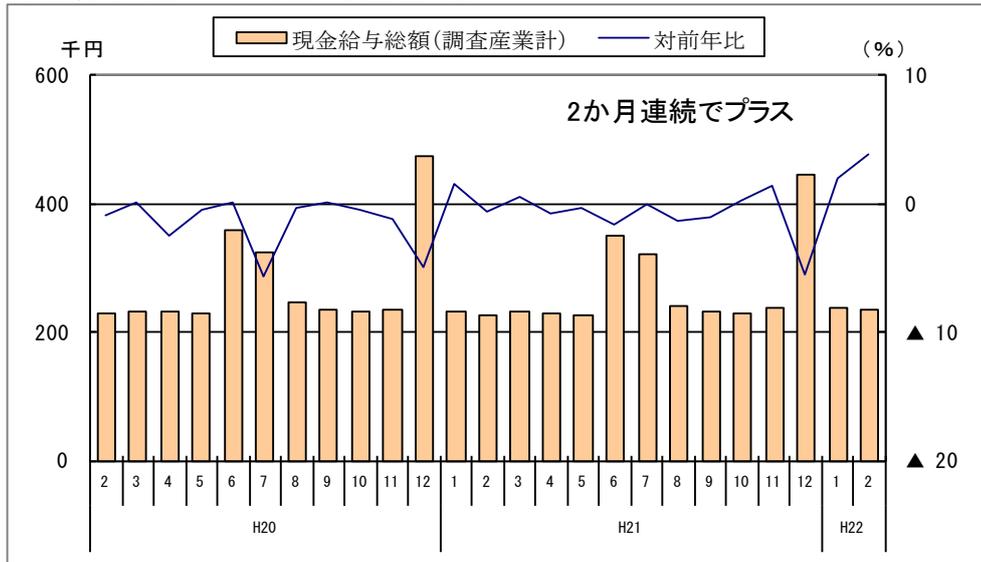


(県統計調査課)

【雇用情勢】

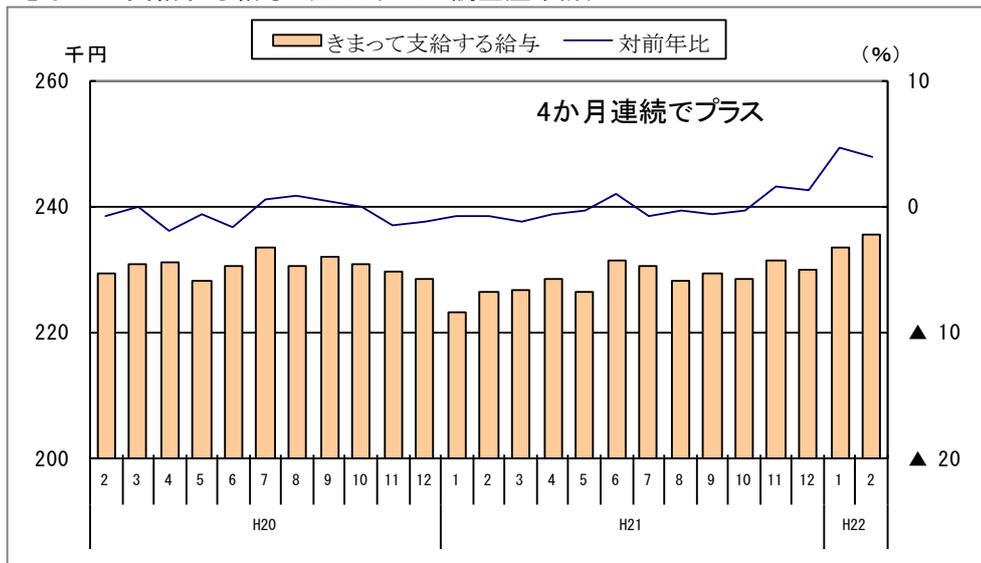
～厳しい状況のなか持ち直しの動き～

現金給与総額（5人以上・調査産業計）



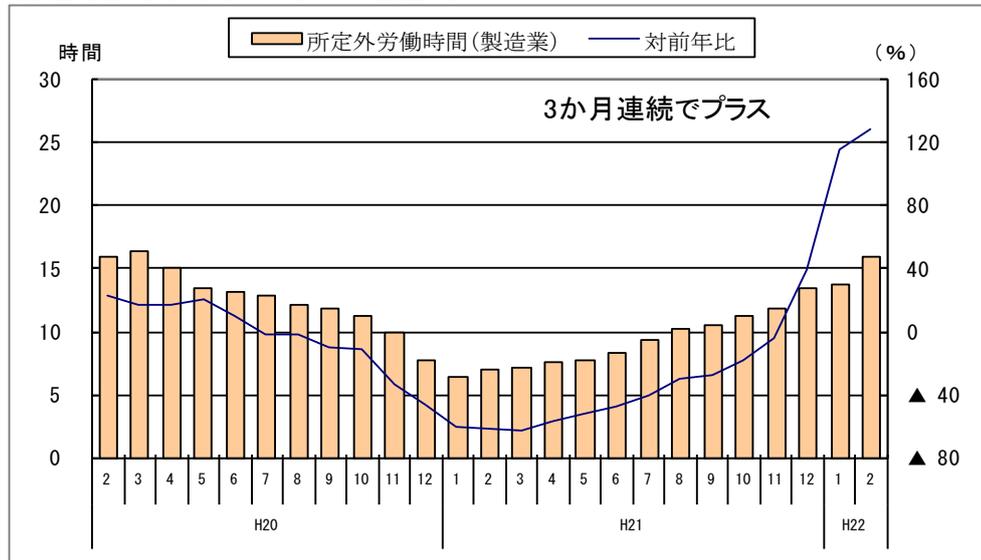
(県統計調査課)

きまって支給する給与（5人以上・調査産業計）



(県統計調査課)

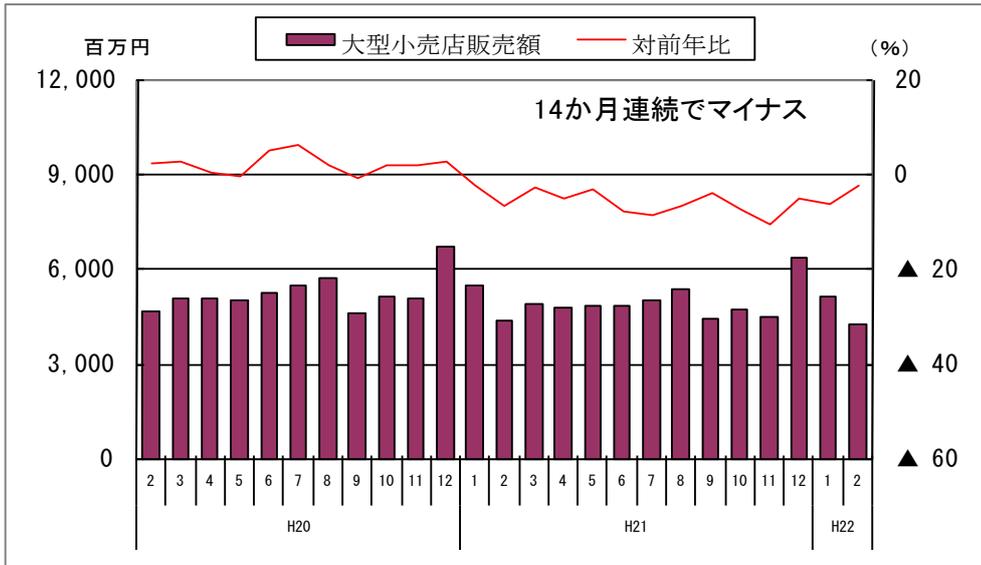
所定外労働時間（5人以上・製造業）



(県統計調査課)

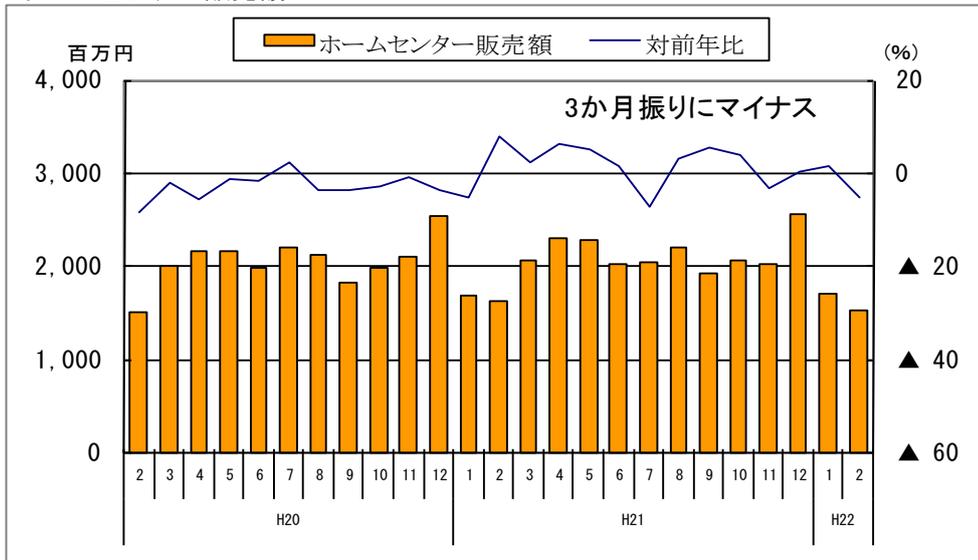
【 個人消費 】 ～一部に持ち直しの動き～

大型小売店販売額



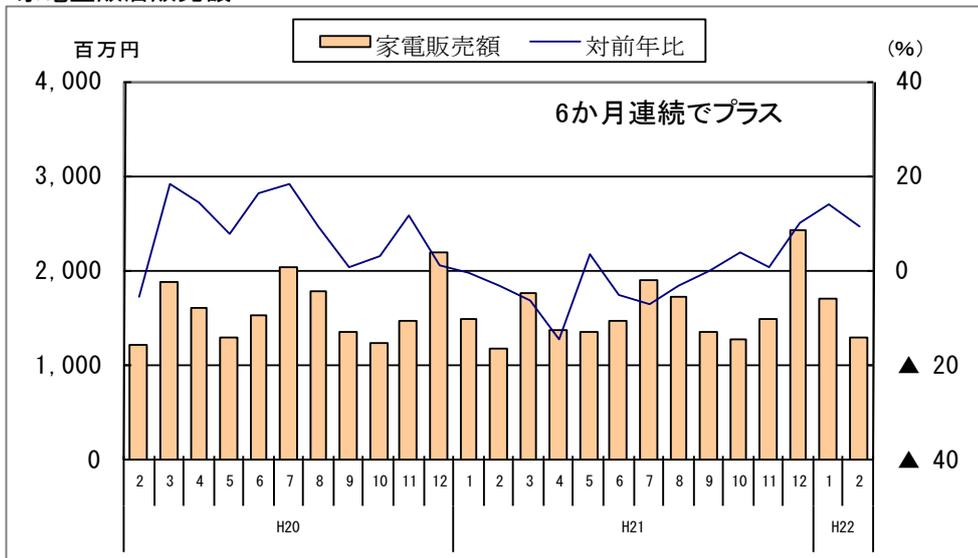
(中国経済産業局)

ホームセンター販売額



(中国経済産業局)

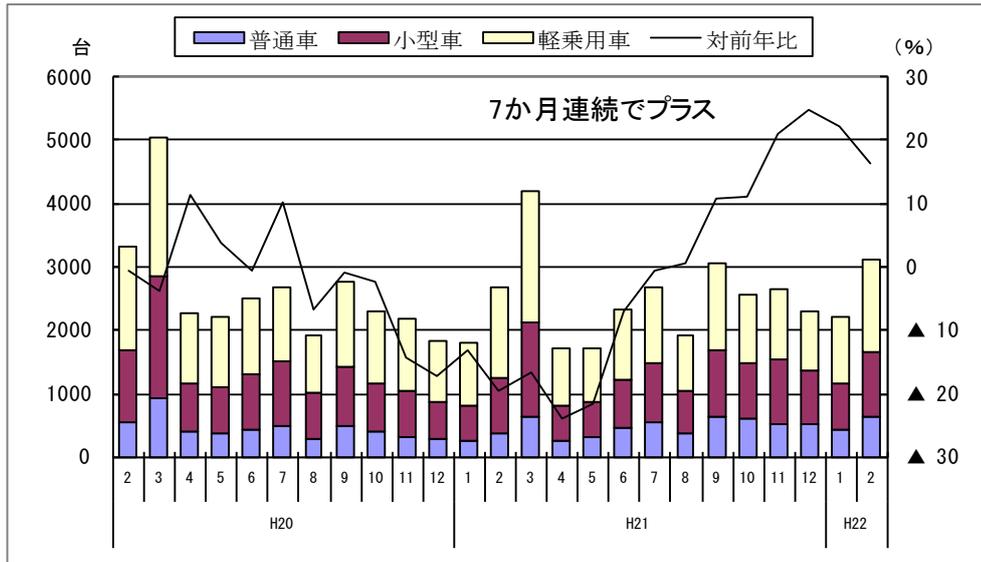
家電量販店販売額



(中国経済産業局)

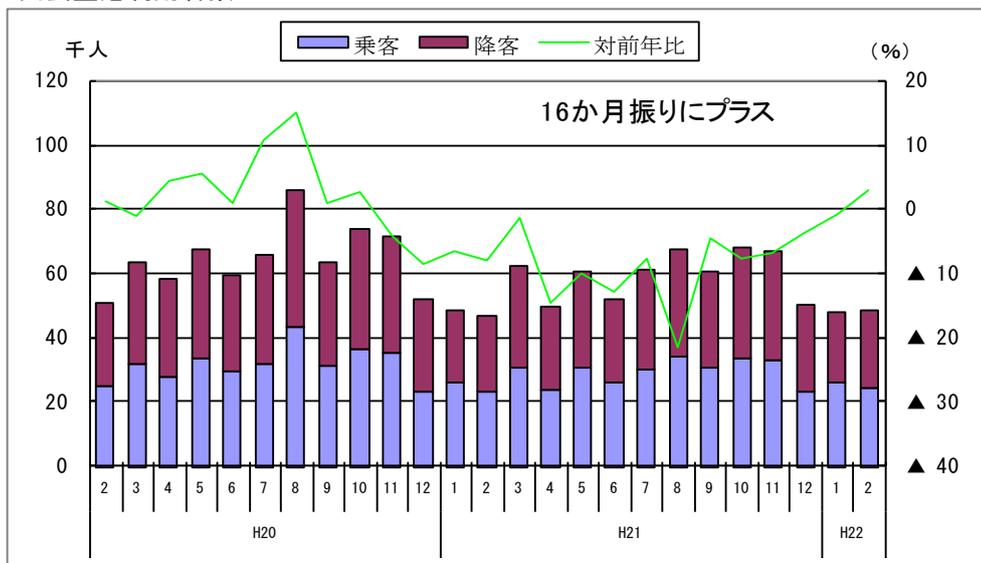
【 個人消費 】 ～一部に持ち直しの動き～

乗用車新車登録台数



(中国運輸局)

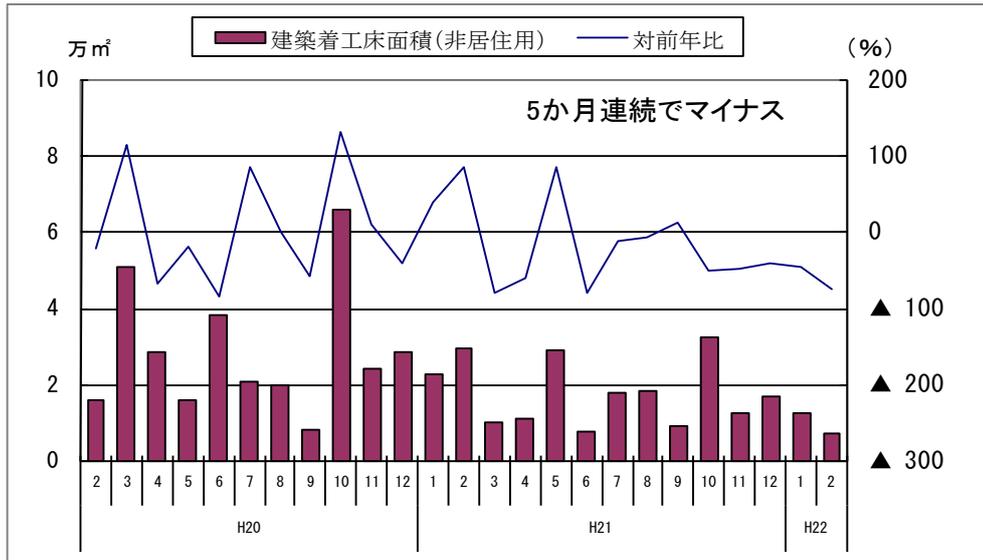
出雲空港利用者数



(県港湾空港課)

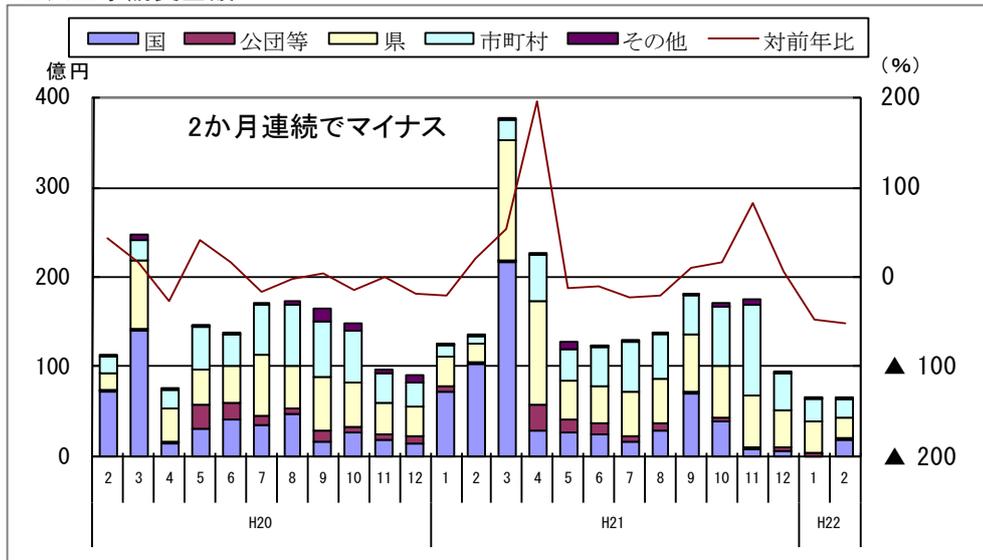
【 投資動向 】 ～基調としては弱い動き～

建築着工床面積（非居住用）



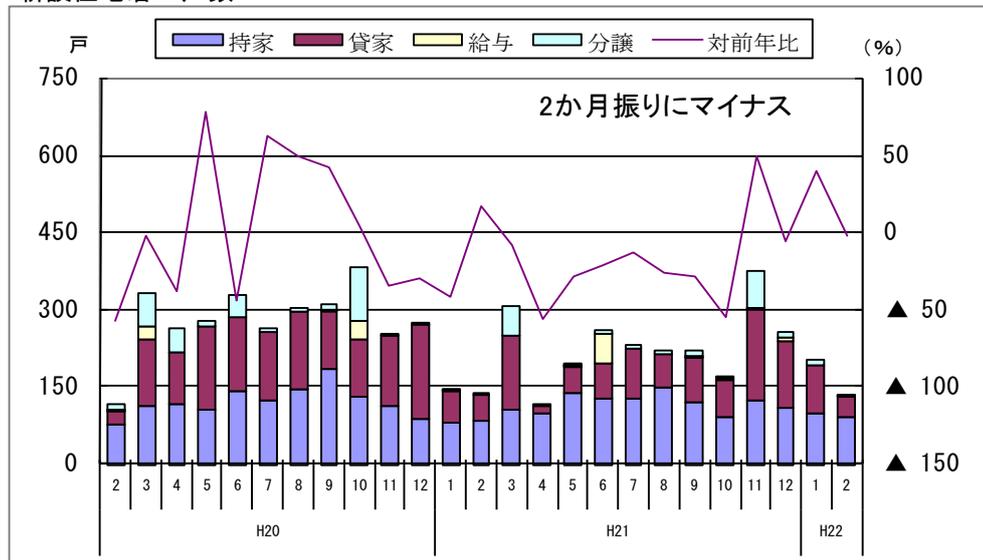
(国土交通省)

公共工事請負金額



(西日本建設業保証株)

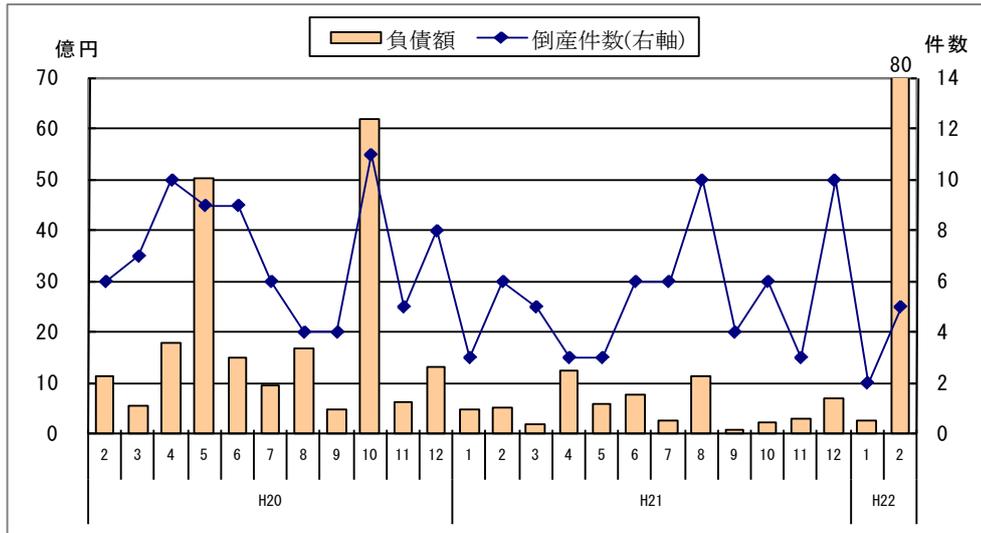
新設住宅着工戸数



(国土交通省)

【 企業倒産 】 ～倒産件数5件～

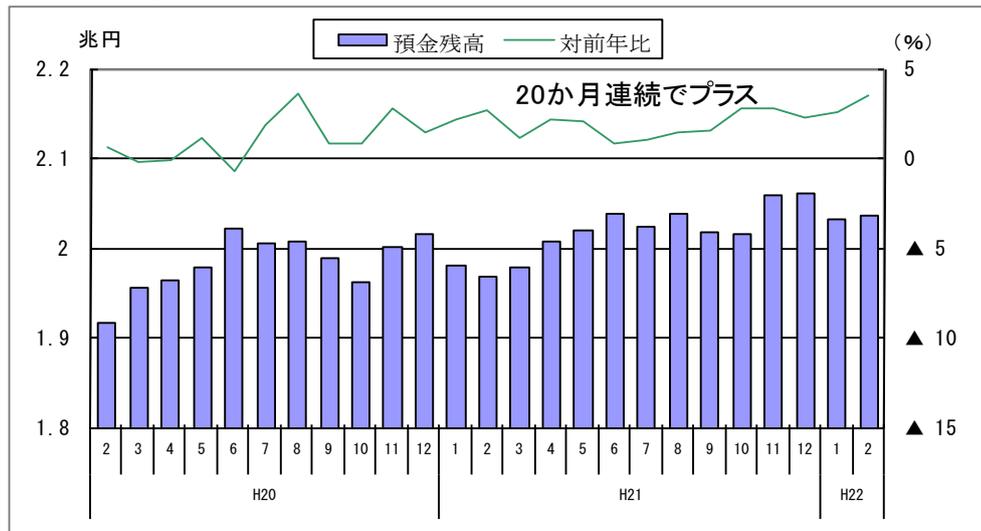
企業倒産件数、負債総額



(株東京商工リサーチ)

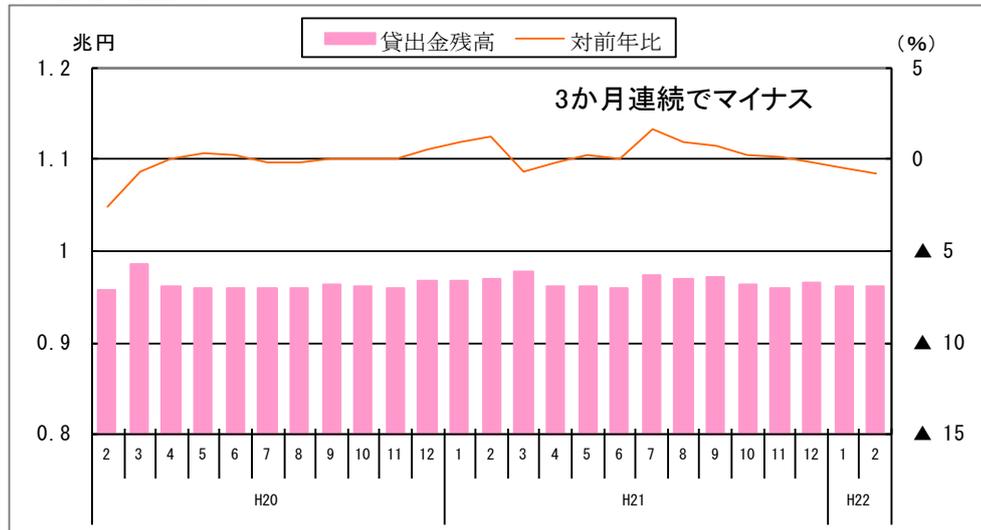
【 金融情勢 】 ～貸出金残高は対前年0.8%減～

銀行預金残高



(日本銀行)

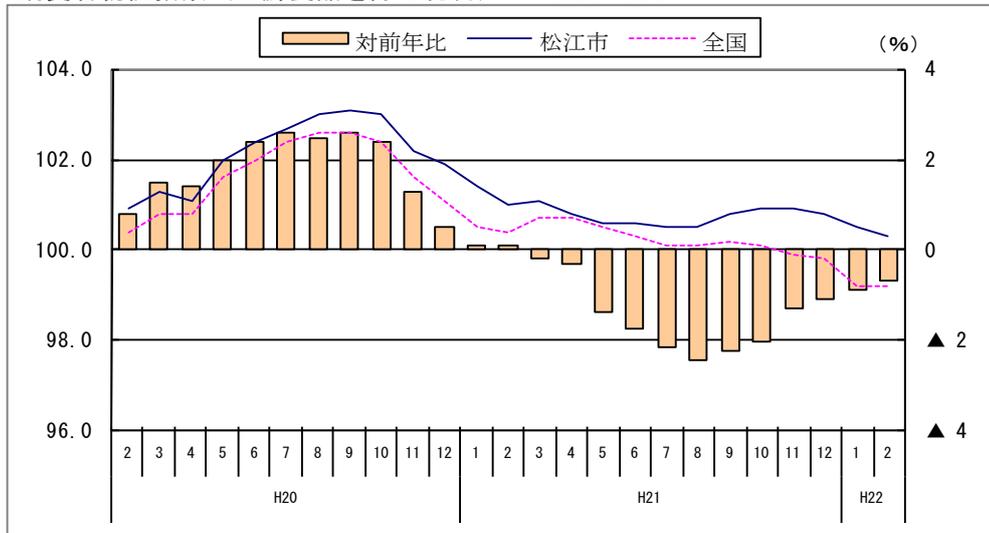
銀行貸出金残高



(日本銀行)

【物 価】 ～対前年0.7%下落～

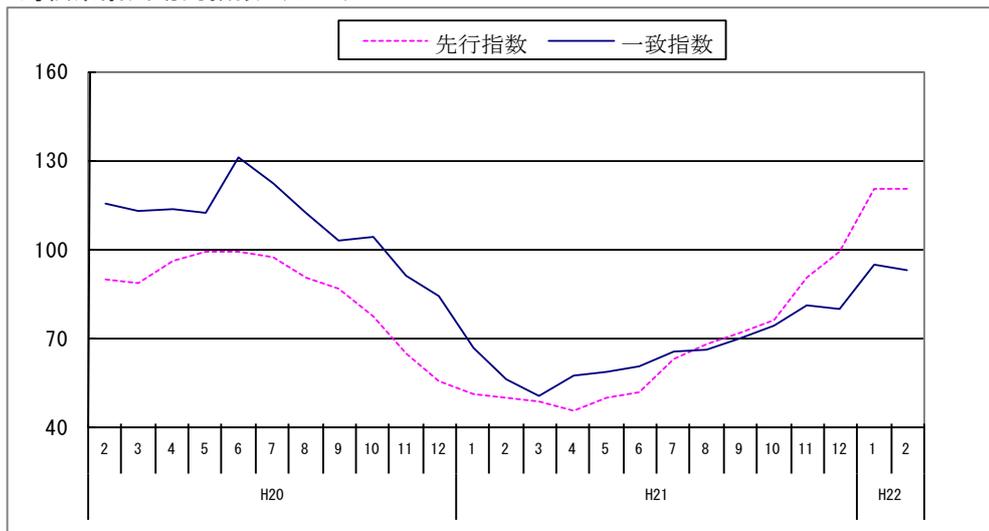
消費者物価指数（生鮮食品を除く総合） H17=100



(総務省統計局)

その他(参考)

島根県景気動向指数 (C I)



(県統計調査課)

法人企業景気予測調査結果 (平成22年3月18日 財務省松江財務事務所)
平成22年 1～3 月期調査

景況判断BSI

(BSI: 前期比判断「上昇」-「下降」社数構成比)

(%ポイント)

区分	21年10～12月 前回調査	22年 1～3月 今回調査	22年 4～6月 見 通 し	22年 7～9月 見 通 し
全 産 業	▲ 6.1	(▲15.2) ▲ 10.1	(2.0) 4.0	1.0
製 造 業	18.2	(6.1) 21.2	(18.2) 24.2	24.2
非製造業	▲ 18.2	(▲25.8) ▲ 25.8	(▲6.1) ▲ 6.1	▲ 10.6
大 企 業	▲ 16.7	(▲16.7) 16.7	(▲16.7) 0.0	▲ 16.7
中堅企業	▲ 5.7	(▲25.7) ▲ 5.6	(11.4) 13.9	2.8
中小企業	▲ 5.2	(▲8.6) ▲ 15.8	(▲1.7) ▲ 1.8	1.8

※ () 書きは、前回 (21年10～12月期) 調査時の見通し。